

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:)
)
Miysuyoshi WATANABE, et al.) Group Art Unit: To Be Assigned
)
Serial No.: To Be Assigned)
)
Filed: March 20, 2000) Examiner: To Be Assigned
)
For: ELECTRONIC COMMERCE SYSTEM AND)
A COMPUTER-READABLE STORAGE)
MEDIUM THEREOF)

SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55

JC586 U.S. PTO
05/5322933
03/22/00



Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

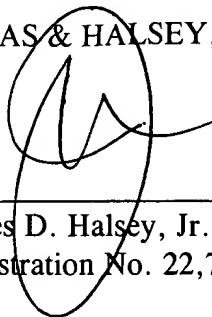
In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, Applicants submit herewith a copy of the following foreign applications:

Japanese Appln. No. 11-093546, filed March 31, 1999.

It is respectfully requested that Applicants be given the benefit of the earlier foreign filing date, as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY, LLP


James D. Halsey, Jr.
Registration No. 22,729

Dated: March 20, 2000 By:

700 Eleventh Street, N.W., Suite 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC-586 U.S. PTO
03/532933 03/22/00

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application: March 31, 1999

Application Number: **Patent Application**
No. 11-093546

Applicant(s): FUJITSU LIMITED

January 28, 2000

Commissioner,
Patent Office

Takahiko KONDO

Certificate No.2000-3001507

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC586 U.S. PRO
04/532933
03/22/00

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application:

1999年 3月31日

願番号
Application Number:

平成11年特許願第093546号

願人
Applicant(s):

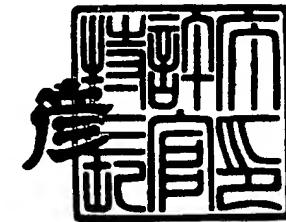
富士通株式会社

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年 1月28日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近藤 隆



出証番号 出証特2000-3001507

【書類名】 特許願
【整理番号】 9901717
【提出日】 平成11年 3月31日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G06F 19/00
【発明の名称】 電子商取引システム及びコンピュータ読み取り可能な記
録媒体
【請求項の数】 14
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通
株式会社内
【氏名】 渡辺 光好
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通
株式会社内
【氏名】 藤澤 輝哉
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通
株式会社内
【氏名】 利谷 織緒
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通
株式会社内
【氏名】 清水 健介
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通
株式会社内
【氏名】 中谷 薫

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100072590

【弁理士】

【氏名又は名称】 井桁 貞一

【電話番号】 044-754-3035

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011280

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9704486

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商取引システム及びコンピュータ読み取り可能な記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】

商品の売買取引の支援を行う電子商取引システムにおいて、商品の売却希望価格または購入希望価格と、当該売却希望価格または購入希望価格の変更条件および変更価格に関する情報を記憶した登録商品データ記憶部と、

商品を指定した購入希望要求または売却希望要求に対して、前記登録商品データ記憶部に記憶されている登録商品情報のうち、購入希望要求については指定された商品の売却登録されている取引相手の希望価格および該価格の変更条件および変更価格に関する情報を、また売却希望要求については指定された商品の購入登録されている取引相手の希望価格および希望価格の変更条件と変更価格に関する情報を、検索する検索手段とを備えたことを特徴とする電子商取引システム。

【請求項2】

商品の売買取引の支援を行う電子商取引システムにおいて、商品の売却希望価格または購入希望価格と、当該売却希望価格または購入希望価格の変更条件および変更価格に関する情報を記憶した登録商品データ記憶部と、

商品の希望価格および該商品の取引において対応可能な条件を指定した購入希望要求または売却希望要求に対して、前記登録商品データ記憶部に記憶している商品情報のうち、購入希望要求については指定された商品の売却登録されている取引相手の希望価格および該価格の変更条件を、また売却希望要求については指定された商品の購入登録されている取引相手の希望価格および希望価格の変更条件を、検索して該当する登録済の売却要求または購入要求を求める検索手段と、を備えたことを特徴とする電子商取引システム。

【請求項3】

商品の売買取引の支援を行う電子商取引システムにおいて、

商品の売却希望価格または購入希望価格と、当該売却希望価格または購入希望価格の変更条件および変更価格に関する情報を記憶する登録商品データ記憶部と、

商品の希望価格および該商品の取引において対応可能な条件を指定した購入希望要求または売却希望要求に対して、前記登録商品データ記憶部で記憶している商品情報のうち、購入希望要求については指定された商品の売却登録されている取引相手の希望価格および該価格の変更条件と変更価格に関する情報を、また売却希望要求については指定された商品の購入登録されている取引相手の希望価格および希望価格の変更条件と変更価格に関する情報を、検索して指定した希望価格に該当する登録済の売却要求または購入要求を求める検索手段と、を備えたことを特徴とする電子商取引システム。

【請求項4】

前記検索手段で求めた登録済の売却要求または購入要求との取引を成立させる売買情報管理手段を備えたことを特徴とする請求項3記載の電子商取引システム

【請求項5】

前記価格の変更条件が、他の商品の購入または売却であることを特徴とする請求項1乃至3記載の電子商取引システム。

【請求項6】

前記価格の変更条件が、該当する商品の購入量または売却量であることを特徴とする請求項1乃至3記載の電子商取引システム。

【請求項7】

前記価格の変更条件が、決済方法であることを特徴とする請求項1乃至3記載の電子商取引システム。

【請求項8】

前記価格の変更条件が、商品の納期であることを特徴とする請求項1乃至3記載の電子商取引システム。

【請求項9】

前記検索手段で検索した取引相手を一覧表示する際に、取引条件を設定してい

る取引相手と、取引条件を設定していない取引相手と区別して表示させる手段を備えたことを特徴とする請求項1記載の電子商取引システム。

【請求項10】

商品の売買取引の支援を行う電子商取引システムにおいて、

商品の売却希望価格または購入希望価格と、当該売却希望価格または購入希望価格を、時間に依存して変化する条件に関する情報を記憶した登録商品データ記憶部と、

前記登録商品データ記憶部に記憶されている時間が経過した場合に、当該商品の希望価格を変更する手段と、

を備えたことを特徴とする電子商取引システム。

【請求項11】

商品の売買取引の支援を行う電子商取引システムにおいて、

商品の売却希望または購入希望に関する情報を公開の条件と共に記憶する登録商品データ記憶部と、

前記登録商品データ記憶部に記憶されている公開の条件が満たされた場合に、該当する商品の売却希望または購入希望を公開する手段と、

を備えたことを特徴とする電子商取引システム。

【請求項12】

商品の売買取引の支援を行うためのプログラムを格納したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体であって、

商品の売却希望価格または購入希望価格と、当該売却希望価格または購入希望価格の変更条件および変更価格に関する情報を記憶させる登録商品データ記憶機能と、

商品を指定した購入希望要求または売却希望要求に対して、前記登録商品データ機能により記憶される登録商品情報のうち、購入希望要求については指定された商品の売却登録されている取引相手の希望価格および該価格の変更条件および変更価格に関する情報を、また売却希望要求については指定された商品の購入登録されている取引相手の希望価格および希望価格の変更条件と変更価格に関する情報を、検索する検索機能とを、

コンピュータで実行させるためのプログラムを格納したことを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【請求項13】

商品の売買取引の支援を行うためのプログラムを格納したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体であって、

商品の売却希望価格または購入希望価格と、当該売却希望価格または購入希望価格を、時間に依存して変化する条件に関する情報を記憶させる登録商品データ記憶機能と、

前記登録商品データ記憶機能により記憶される時間が経過した場合に、当該商品の希望価格を変更する機能とを、

コンピュータで実行させるためのプログラムを格納したことを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【請求項14】

商品の売買取引の支援を行うためのプログラムを格納したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体であって、

商品の売却希望または購入希望に関する情報を公開の条件と共に記憶させる登録商品データ記憶機能と、

前記登録商品データ記憶機能により記憶される公開の条件が満たされた場合に、該当する商品の売却希望または購入希望を公開する機能とを、

コンピュータで実行させるためのプログラムを格納したことを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークを介して電子商取引を行う電子商取引システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、競りやオークションなどの商取引においては、一番有利な価格を提示し

た買い手に対して商品が販売される構成をとっていた。

【0003】

また、株の取引などにおいては、取引を行う人に対して、相場の状況を解析し売りまたは買いのタイミングを知らしめたり、売買に必要な情報を提供したりするシステムが存在していた。

【0004】

さらに近年では、あらかじめ設定した特定の相手と電子的に情報をやりとりし商品の取引を行うEDIや、インターネット上の仮想商店に対し、あらかじめ購入したい商品を登録し、在庫の引き当てや入荷というタイミングで自動的に購入の注文を行うようなシステムなども普及してきている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

従来の競りやオークションなどの商取引システムにおいては、価格だけで取引相手を決めているため、通常の商取引と比較して、希望の価格で購入または売却することができない場合が少なくなかった。

【0006】

本発明は、より希望の価格または条件で商品の購入または売却をすることができるためのシステムを提供することを目的としている。

【0007】

【課題を解決するための手段】

上記の課題を解決するために、商品の売却希望価格または購入希望価格と当該売却希望価格または購入希望価格の変更条件および変更価格に関する情報を記憶するようにし、登録された変更条件が満足する場合に価格を変更するように構成した。

【0008】

【発明の実施の形態】

第1図は本発明のシステム構成図である。本システムは、センタ10と買い側20と売り側30から構成されており、センタ10と買い側20の間、及びセンタ10と売り側30の間は、通信回線等でデータのやりとりが可能な状態になつ

ている。また、買い側20や売り側30は複数存在しても良い。

【0009】

売買の中継・管理を行うセンタ10は、取引を行う企業に関する情報を登録・管理する利用者情報管理手段11及びそのデータである利用者データ101と、それぞれの企業が取引を行う対象として登録した商品の情報を登録・管理する商品情報管理手段12及びそのデータである登録商品データ102を持ち、それぞれ売買に参加する利用者や企業や商品の情報を管理する。また、上記センタ10は、売買の取引状況を管理する売買情報管理手段13及びそのデータである売買データ103を持ち、各企業間で行われる取引状況を管理する。また、上記センタ10は、各データを検索する検索手段14を持つ。

【0010】

買い側20及び売り側30は、取引の対象商品や商品毎の取引条件を登録・修正するための登録手段21、31と、それらにより登録される商品データ201、301及び条件データ202、302を持ち、それぞれの商品に対応した商品情報や取引条件に関する情報を登録・管理可能とする。

【0011】

また、買い側20及び売り側30は、取引状況を判断し、自社の取引条件を対応させる売買状況判断手段22、32を持ち、他社の取引条件にあわせて自社の取引条件を適宜変更したり、あらかじめ設定した条件に基づいて、商品情報を変更したりする。また、売り・買い双方の取引条件が合致した場合は、売買状況判断手段22、32は、取引が成立したと判断し、発注手段23、33を用いて、センタ10への発注情報送信や、センタ10からの受注情報受信を行う。

【0012】

以下、取引の場に対して、買い側が購入の申し込みを行う観点に従って、本発明を詳細に説明する。

【0013】

図2は、商品の売り側30が保持する商品データ301のデータ例である。データ内には、企業を一意に識別するための社コードや、商品を一意に識別するための商品コード、品名、売買のいずれであるかを示す売買フラグと、各商品に

についての希望販売価格及び販売可能な価格幅や、希望販売量及び販売可能な量と、公開データかまたは仮登録データかを示す公開フラグと、登録日時と、各商品に対応した取引条件を示す取引条件コード等が含まれている。

【0014】

例えば、図2に示すデータ例では、この企業はA123という社コードを持っており、商品の一つとして、商品コードSN97のササニシキ97産を希望販売価格1000円/Kgで、200Kg販売しようとしており、販売価格と販売量はそれぞれ900円～1000円/Kgと100Kg～2000Kgの間であれば販売を許容する条件であり、更に公開フラグが「ON」であるため、商品情報を他社に公開してもよい状態であることがわかる。

【0015】

図3は、商品の売り側30が保持する条件データ302のデータ例である。データ内には、図2に示すような商品データ301内に設定した取引条件コードに対応して、取引条件を一意に識別するための取引条件コードと、取引にかかわる情報を変更する条件として、取引量、他商品との取引組合せ、納期、支払方法、データ登録からの時間、他社の売買状況に関する、価格もしくは公開フラグの変更条件と、対応する変更内容がそれぞれ対になって格納されている。

【0016】

例えば、図2に示すデータ例では、商品コードSN97であるササニシキ97産には、取引条件として001が指定されており、図3の条件データで対応する取引条件001を参照すると、このササニシキ97産は、取引量に関する条件として、「>=1600」即ち1600Kg以上の取引なら、「価格>=800」即ち価格の下限を800円にするという条件が、組合せに関する条件として、KH96という商品も一緒に販売する場合は価格の下限を795円にするという条件が、また納期は3日以上なら対応できるという条件が、それぞれ設定されていることがわかる。

【0017】

また同様に、図2中の商品コードKH96である商品には、取引条件002が指定されており、図3の取引条件データで対応する002を参照すると、この商

品には取引量は他商品との組合せ、納期には条件が設定されていないが、現金で支払を行う場合は価格の下限を780円にするという条件が、また、時間の条件については、「+7」即ちデータの登録から7日間経過する毎に、価格をそれぞれ5円ずつ下げるという条件が設定されていることがわかる。例えば、このKH96という商品は、登録の7月15日から1週間たつと、希望価格は980円から5円引いて975円に、価格幅は795～975円になる。

【0018】

従って、初めに商品情報を1回登録すれば、取引量、取引商品の組合、納期、支払方法、時間の経過、他社の状況などに関して、設定された条件に従い自動的に販売価格を変化させることができる。

【0019】

図4は、商品の買い側20が保持する商品データ201のデータ例である。データは、図2で示す売り側のデータと同様の構造を持つ。

【0020】

図5は、商品の買い側20が保持する条件データ202のデータ例である。データは、図3で示す売り側のデータと同様の構造を持つ。

【0021】

例えば、図4に示すデータ例では、この企業はB789という社コードを持っており、商品の一つとして、商品コードSN97のササニシキ97産を希望購入価格800円/Kgで、500Kg購入しようとしており、購入価格と購入量はそれぞれ750円～850円/Kgと500Kg～1500Kgの間であれば購入を許容する条件であることが、同様に商品コードKH96のコシヒカリ96産は、希望購入価格800円/Kgで200Kg購入しようとしており、購入価格と購入量はそれぞれ750円～800円/Kgと200Kg～250Kgの間であれば購入を許容し、さらに公開フラグが「OFF」になっているため、通常は商品情報を他社に公開しない、仮登録データであることがわかる。

【0022】

また、図4に示すデータ例では、商品コードSN97であるササニシキ97産には、取引条件として001が指定されており、図5の条件データで対応する取

引条件001を参照すると、このササニシキ97産は1000Kg以上の取引の場合は価格の下限を600円にするという条件が、納期が7日以内の場合は価格の上限を890円にするという条件が設定されていることがわかる。同様に、商品コードK H 9 6であるコシヒカリ96産には、取引条件002が指定されており、図5の条件データで対応する取引条件002を参照すると、このコシヒカリ96産は公開フラグをON、即ち、商品情報を他社から見える状態にする条件として、同商品を売る会社が2社以上ある場合、という条件が設定されていることがわかる。また、同様に、商品コードA K 9 8であるアキタコマチ98産には、取引条件003が指定されており、図5の条件データで対応する取引条件003を参照すると、このアキタコマチ98産は、納期が3日以内である場合は、価格の上限を1100円にするという条件が、1998年9月1日以降は公開フラグをONにするという条件が設定されていることがわかる。

【0023】

従って、初めに商品情報を1回登録すれば、他社に取引の希望があることを知られたくない場合や、取引を行う際の持ち駒として利用したいような商品である場合など、通常は秘密にしておきたい商品情報を、適切なタイミングで公開したり、利用したりすることができる。

【0024】

図6は、センタ10が管理する利用者データ101のデータ例である。データ内には、企業を一意に識別するための社コードや、企業名や、与信情報や、現在の利用状況等が含まれている。例えば図6に示すデータ例では、このセンタには取引を行う企業として、社コードA123のAA商会と社コードB789のBB会社と社コードC596のCC卸が登録されている。また、AA商会には1ヶ月の購入限度は1000万円で、今月は現在までに150万円の購入を行ったことが、BB会社には1日の取引限度は20取引で、今日は現在までに6取引を行ったことが、CC卸には1日の購入限度額は500万円で、今日は現在までに40万円の購入を行ったことがそれぞれ記録されている。

【0025】

図7は、センタ10が管理する登録商品データ102のデータ例である。デー

タ内には、社コード、商品に関する商品コードや品名、売りであるか買いであるかの情報、取引価格、取引量に関する情報などが登録されている。買い側20の商品データ201と条件データ202や、売り側30の商品データ301と条件データ302は、それぞれセンタ10にアップロードされると、ここに蓄積管理されるので、それぞれ取引を行いたい企業は、この登録商品データ102を検索することで、他社がどのような商品情報を登録しているかを参照することができる。

【0026】

例えば、図7に示すデータ例では、図2及び図3に示したA123の企業の登録商品データと、図4及び図5に示したB789の企業の登録商品データを含めた、現在センタに登録されている取引対象の商品が管理されている。買い側20が、商品購入を行う際には、まずこの登録商品データ102の中から、売買のステータスが「売り」であるものを検索することで、他社がどのような商品をどのような条件で販売を希望しているかを参照できる。

【0027】

図8は、センタ10が管理する売買データ103のデータ例である。データ内には、売買が成立した日付や、取引を行った企業に関する情報や、取引の対象となった商品に関する情報等が含まれている。例えば、図8に示すデータ例では、1998年8月1日に、社コードA123の企業から、社コードB789の企業が、商品コードSN96の商品をKgあたり970円で500Kg購入した情報と、同様にA123の企業からX555の企業がHB97の商品をKgあたり980円で500Kg購入したことが記録されている。

【0028】

図9は、買い側20が、センタ10の検索手段14を利用して、図7に示すような登録商品データ102を検索した結果画面の例を示している。このように取引対象となり得る商品の情報を一覧表示し取引条件が設定されているかどうかを区別して表示したり、さらに、各商品に設定されている取引条件を詳細表示したりすることで、取引可能な対象を簡単に把握することができる。

【0029】

次に、処理フローに従って、本発明について詳細に説明する。

【0030】

図10は、取引の処理フローである。ここでは、買い側20が購入を申し込む場合に従い説明を行う。

【0031】

まずST1で、買い側20はセンタ10の検索手段14により、商品種類や売買区分等をキーとして、他社があらかじめサーバに登録してある図7に示すような登録商品データ102から該当商品を検索し、図9に示すような検索結果を得る。

【0032】

ST2で、ST1で得た検索結果を元に、自社の買いたい商品データ201と比較し、同一商品があるかどうかを検索する。例えば、図4に示すような商品データ201がある場合は、商品コードをキーとして図9の検索結果と比較することで、自社が取引可能な商品コードSN97であるササニシキ97産が売りに出ていることがわかる。

【0033】

ここで該当商品が無かった場合は、取引できる商品が無いため、当該取引希望をセンタ10の登録商品データ102に登録して処理を終了する。登録商品データ102に登録した取引希望は、後に逆の取引（この場合は売却）の依頼があった時の検索の対象となる。

【0034】

同一商品があった場合は、ST3で、取引希望価格や量を比較し、合致した場合は取引成立として、ST5で発注手段23により発注手続きを行う。価格や量に差があった場合は、ST4の条件変更処理で、売買状況判断手段22により、取引対象商品に売り側及び買い側の相方が取引条件データを設定しているかどうか確認し、取引条件を設定している場合は、条件内容を比較して、両社の条件が合致するように取引条件を変更する。

【0035】

例えば、ST2で得た商品コードSN97であるササニシキ97産が売りに出

ている情報を元に、ST3で、その取引価格や量を比較する。買い側20の取引希望は800円/Kgで500Kg、価格は750円～850円の間で、量は500Kg～1500Kgの間で取引可能であるのに対し、登録商品データ102に登録されていたササニシキ97産の取引希望は、1000円で200Kg、価格は900円～1000円、量は100Kg～2000Kgの間で取引可能であるため、価格条件で両社の取引希望が合致しないことがわかる。ST3で両社の取引条件が合致しないため、処理はST4に進み、取引条件の変更を試みる。

【0036】

売買状況判断手段22は、ST2で得た情報から、取引しようとしている商品には取引条件が設定されていることがわかるため、該当商品にどのような取引条件がついているかの情報を参照する。例えば、取引対象にしているA123の企業のSN97という商品については、取引条件として、量の面では1600Kg以上購入する場合は販売価格をKgあたり800円まで下げられることが、他商品との組合せの面では、同社が売りに出しているKH96も一緒に購入すると販売価格をKgあたり795円まで下げられることが、また、納期は3日以降なら対応可能であることがわかる。売買状況判断手段22は、この取引条件を1つづつ検討する。量の条件については、自社即ち買い側の取引対象商品SN97の取引量は500～1500Kgであるため、条件を満たせないことがわかる。

【0037】

一方、組合の条件については、自社の商品データ201の中に非公開商品として、KH96があることがわかっているため、取引可能な条件の候補と判断する。納期の条件に対しては、自社の（買い側）の取引対象商品SN97の取引条件の内、納期条件で納期が7日以内なら購入価格の上限を890円まで上げても良いことがわかっているが、売り側の販売希望価格は900～1000円であるため、やはり対応できないことがわかる。従って、組合の条件を引き続き検討する。

【0038】

組合の条件に設定されているKH96という商品についての取引情報を、ST1で得た検索結果から参照する。その結果、A123という企業が売りに出して

いるKH96という商品は、希望販売条件は980円で500Kg、また販売価格は800円～980円の間で、販売量は200Kg～500Kgの間で変更可能なことがわかる。この情報と、自社の図4に示すような商品データ201に登録してあるKH96に関する情報を比較すると、自社の希望通り、Kgあたり800円で200Kgの取引が成立できることがわかる。従って、検討していた組合の条件が満たされたため、SN97の販売価格は795～1000円となり、登録商品データにあった、A123という企業のSN97という商品をKgあたり795円で500Kgと、KH96という商品をKgあたり800円で200Kgを購入するという取引が成立できる。

【0039】

次にST5に進み、発注手段23は、ST4で得た取引成立情報をセンタ10へ送信する。

【0040】

センタ10が取引成立情報を受信すると、ST6で、利用者情報管理手段11を起動し、取引を行う両社の与信情報を確認する。例えば、先に説明した取引の場合は、利用者情報管理手段11は、図6に示すような利用者データ101を参照し、売り側であるA123という企業には、「月に1000万円買いまで」という与信情報が、B789という企業には「日に20取引まで」という与信情報が設定されていることがわかる。それぞれの企業の現在までの取引状況「150万円」購入済みという情報及び、「6取引」取引済みという情報に対し、今回の取引に関するデータ、即ち、A123という企業については795円×500Kgと800円×200Kgで合計55万7千5百円を、B789という企業については2種類の商品についての取引であるため取引回数2をインクリメントしても、それぞれに設定された与信情報を超えることはないため、今回の取引は、与信の範囲内であることがわかる。そして、利用者情報管理手段11は、利用者データ101の内容を今回の取引内容を加えて更新する。

【0041】

続いてST7で、センタ10は、利用者情報管理手段11から与信の範囲内であった情報を受け取ると、取引元である買い側20と、取引相手である売り側3

0へ、取引が成立した情報を通知するとともに、取引が成立した情報を売買情報管理手段13により、図8に示すような売買データ103へ書き込む。

【0042】

ST6で、与信の限度を超えた取引であると判断された場合は利用者データ103は更新されず、ST8に進み、センタ10は、利用者情報管理手段11により、取引成立データの発信元である買い側20へ与信の限度を超えたために取引ができない旨を通知し、取引を不成立とする。

【0043】

次に時間による自動条件変更処理を、図11を用いて説明する。自動条件変更処理とは、一度登録した商品の取引条件を、設定した条件に従って自動的に変更する処理である。

【0044】

まずST11で、登録手段21及び31は、自社の商品データ201及び301を参照し、取引条件の内、時間の条件が設定されている商品情報を抽出し、保持する。例えば、図4及び図5に示すような商品データ201及び条件データ202では、時間により価格を変更するデータは存在しないが、図2及び図3に示すような商品データ301及び条件データ302では、商品コードKH96のコシヒカリ96産が、取引条件として「1週間経過毎にKgあたりの単位価格を5円ずつ下げる」という情報が設定してあるので、登録手段31にKH96に関する情報が抽出し保持される。

【0045】

次にST12で、売買状況判断手段22及び32は、現在の時間を計測し、取引条件に記載された時間条件を満たすかどうかを判定する。そして、満たしている場合に、登録手段21及び31へ時間条件が満たされたことを通知する。

【0046】

例えば、売買状況判断手段32は、ST11で得たKH96の商品情報に関し、一定時間毎にKH96が登録された日時からの経過時間を計測し、条件に設定してある「7日」が経過したところで、価格変更条件を満たした旨を、登録手段31へ通知する。

【0047】

ST13で、売買状況判断手段22及び32より通知を受けた登録手段21及び31は、予め条件データ202及び302に登録されていた情報に基づいて、該当商品の商品データ201及び301を更新する。例えば、図2及び3に示す商品データ301及び条件データ302には、KH96という商品は1週間経過毎に単位あたりの販売価格を5円づつ下げるという情報が登録されているため、登録手段31は、その情報に従って、図2に示すような商品データ301の内容のうち、KH96という商品の価格に関するデータを、希望価格975円、価格下限は795、価格上限は975に更新する。

【0048】

次にST14で、登録手段21及び31は、更新した商品情報をセンタ10へアップロードする。例えば、登録手段31は、商品データ301内のKH96という商品に関するデータを更新したので、その更新したデータをセンタ10へ送信し、センタ10ではその情報を受信し、商品情報管理手段12によって、登録商品データ102を更新する。

【0049】

次に仮登録商品の公開処理を、図12を用いて説明する。仮登録商品の公開処理とは、情報の登録のみを行い非公開のままの商品につき、商品情報を他社に公開するための処理である。

【0050】

まずST21で、登録手段21及び31は、自社の商品データ201及び301を参照し、仮登録である商品、即ち公開フラグが「OFF」である商品の情報を抽出し、保持する。例えば、図4及び図5に示すような商品データ201及び条件データ202では、商品コードKH96のコシヒカリ96産及びAK98のアキタコマチ98産が公開が「OFF」になっているため、登録手段21はこの商品情報を仮登録商品であると判断し、商品データ201内のこの商品に関するデータと、条件データ202内の商品に対応する取引条件データを抽出し保持する。

【0051】

次にST22で、売買状況判断手段22及び32は、ST21で得た仮登録商品に関する取引条件のうち、公開フラグを「ON」にするための条件を参照し、一定時間ごとにその公開条件を満たす状況になったかどうかを判定し、満たした場合は、登録手段21及び31にその旨通知する。例えば、売買状況判断手段22は、まずKH96という商品の「2社以上の売りがある」という公開条件を参照し、次にセンタ10の検索手段14を用いてセンタに登録されている登録商品データ102を検索し、KH96という商品を売りに出している企業が2社以上あるかどうかを判定する。また同様に、売買状況判断手段22は、AK98という商品についても、「1998年9月1日以降」という公開条件を参照し、システム内で計測している日時に関する情報とこの日付と比較することで、公開条件を満たしているかどうかを判定する。公開条件を満たした時点で、売買状況判断手段22は、登録手段21へ、KH96またはAK98の公開フラグを「ON」に更新するよう通知する。

【0052】

売買状況判断手段22及び32からの公開フラグ更新の通知を受けると、登録手段21及び31は、ST23で、該当商品情報の公開フラグを「ON」に更新する。例えば、登録手段21が、条件データ202内にあるKH96の公開条件が満たされたという通知を受けると、図4に示すような商品データ201内のKH96という商品の公開フラグを「ON」に更新する。

【0053】

公開フラグの更新後、ST24で、登録手段21及び31は、更新した商品の情報をセンタ10へアップロードする。例えば、登録手段21は、商品データ201内のKH96という商品に関するデータを仮登録から公開データに更新したので、その更新したデータをセンタ10へ送信し、センタ10では受信した情報を元に、商品情報管理手段12によって、登録商品データ102を更新する。

【0054】

上記で説明した本システムの処理は、プログラムにより実現されており、このプログラムはCD-ROM等の記憶媒体で頒布されるため、当該プログラムを送信する機能を有する処理装置からネットワークを介して頒布されることもある。

【0055】

図示実施例に従って本発明を詳細に説明したが、本発明はこれに限定されるものではない。例えば、実施例では、売買取引システムへの適用例に従って説明したが、本発明はその適用が売買取引システムに限られるものではない。

【0056】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明では、取引の対象について、取引価格や取引量と同時に、取引価格を変更するため条件を設定できる構成になっており、従って、取引を行おうとしている相手の提示している取引条件に合わせて、売り側及び買い側の取引条件が合致するように適宜条件を変更できるため、より希望の価格もしくは条件で商品の購入または売却をすることができるようになる。

【0057】

また、時間の経過や他社の売買状況に合わせて価格を変更する条件を設定できるため、取引の対象とする商品について、初めに情報を設定するだけで、時間や他社の売買状況等の状況に合わせた戦略的な価格設定が自動的に行えるようになる。

【0058】

さらに、非公開の商品情報でも、あらかじめ登録することができるため、取引を行いたいと希望していることを他社に知られたくない商品や、他社の取引状況に応じて公開したい商品などでも、初めから公開する商品と同じ操作で取り扱うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明のシステム構成図である。

【図2】

売り側の商品データ例である。

【図3】

売り側の条件データ例である。

【図4】

買い側の商品データ例である。

【図5】

買い側の条件データ例である。

【図6】

利用者データである。

【図7】

登録商品データである。

【図8】

売買データである。

【図9】

取引対象一覧の出力イメージである。

【図10】

取引処理のフローである。

【図11】

時間による条件変更処理のフローである。

【図12】

仮登録商品の公開処理のフローである。

【符号の説明】

- 10 センタ
- 11 利用者情報管理手段
- 12 商品情報管理手段
- 13 売買情報管理手段
- 14 検索手段
- 20 買い側
- 21 登録手段
- 22 売買状況判断手段
- 23 発注手段
- 30 売り側
- 31 登録手段

3 2 売買状況判断手段

3 3 発注手段

1 0 1 利用者データ

1 0 2 登録商品データ

1 0 3 売買データ

2 0 1 商品データ

2 0 2 条件データ

3 0 1 商品データ

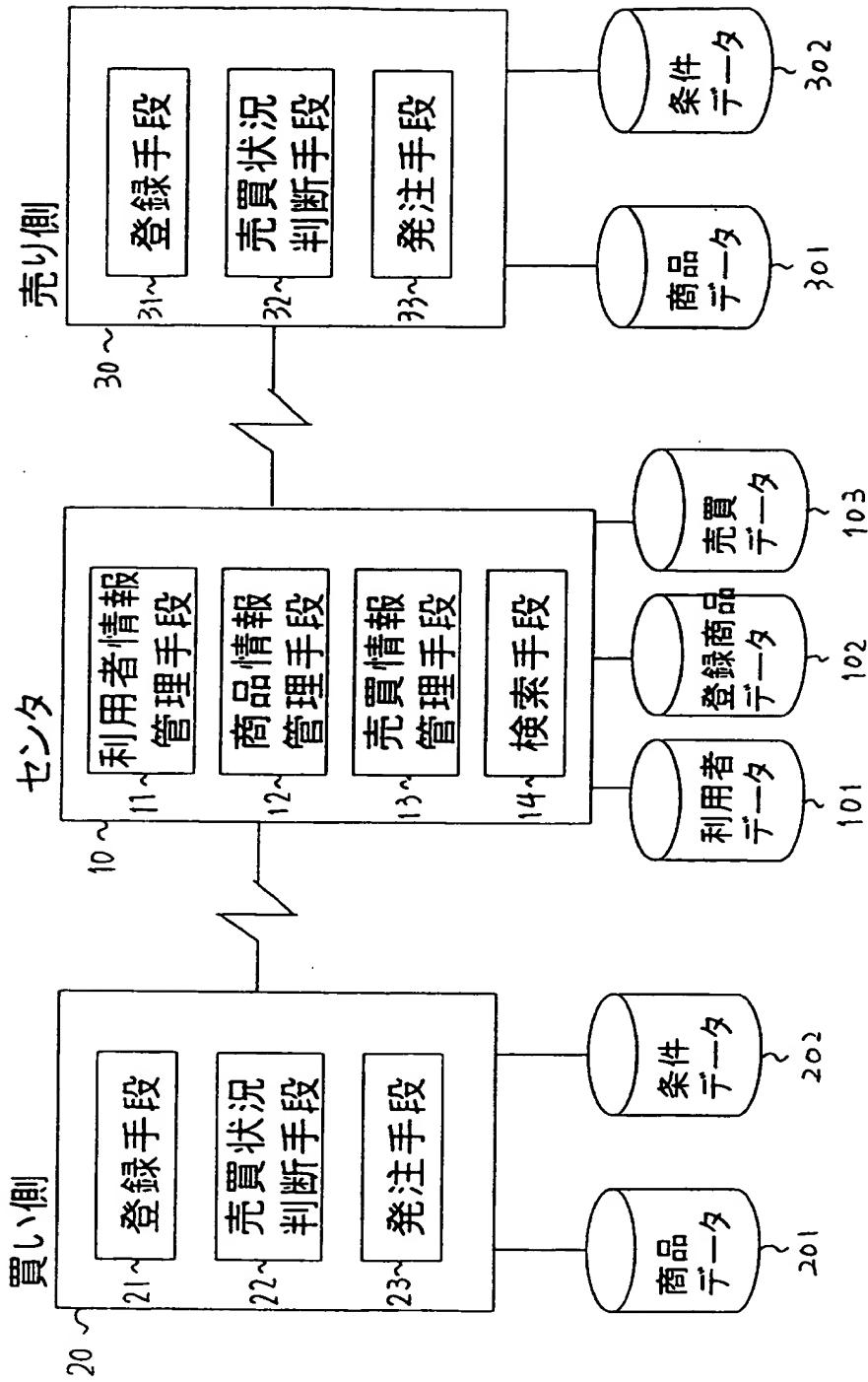
3 0 2 条件データ

【書類名】

図面

【図1】

本発明のシステム構成図



【図2】

売り側の商品データ例

社コード	商品コード	品名	売買	希望価格	価格下	価格上	希望量	量下	量上	公開	日時	取引条件
A123	SN97	ササニシキ97産	売り	1000円/Kg	900	1000	200Kg	100	2000	ON	1998.07.20.12:00	001
A123	KH96	コシヒカリ96産	売り	980円/Kg	800	980	500Kg	200	500	ON	1998.07.15.09:00	002
A123	HB98	ヒトメボレ98産	売り	800円/Kg	800	800	500Kg	200	500	ON	1998.07.23.13:30	-

売り側の条件データ例

取引条件	量	組合	納期	支払	時間	他社
001	>=1600	価格)=800	KH96	価格)=795	=3	
002				現金	価格)=780	+7

【図4】

買い側の商品データ例

社コード	商品コード	品名	売買	希望価格	価格下	価格上	希望量	量下	量上	公開	日時	取引条件
B789	SN97	ササニシキ97産	買い	800円/Kg	750	850	500Kg	500	1500	ON	1998.07.20.12.00	001
B789	KH96	コシヒカリ96産	買い	800円/Kg	750	800	200Kg	200	250	OFF	1998.07.19.09.00	002
B789	AK98	アキタコマチ98産	買い	900円/Kg	800	1000	650Kg	100	2000	OFF	1998.07.30.13.30	003

買い側の条件データ例

取引条件	量	組合	納期	支払	時間	他社
001	>=1000	価格>=600	<=7	価格<=890		
002						壳社>=2 公開=ON
003			<=3	価格<=1100	>=19980901	公開=ON

【図6】

社コード	企業名	...	与信情報	現在状況
A123	AA商会	...	月に1000万円買いまで	150万円
B789	BB会社	...	日に20取引まで	6取引
C596	CC卸	...	日に500万円買いまで	400万円

【図7】

登録商品データ

社コード	商品コード	品名	充買	希望価格	価格下	価格上	希望量	量下	量上
A123	SN97	サニキ97度	売り	1000円	900	1000	200Kg	100	2000
A123	KH96	ジンギヤ96度	売り	980円	800	980	500Kg	200	500
A123	HB98	ヒトメボレ98度	売り	800円	800	800	500Kg	200	500
B789	SN97	サニキ97度	買い	800円	750	850	500Kg	500	1500
C596	HB97	ヒトメボレ97度	売り	750円	700	800	250Kg	100	300
C596	AK98	アキタヤ98度	買い	850円	600	950	1000Kg	100	1000

【図8】

売買データ

年月日	売社コード	買社コード	商品コード	単価	量	...
1998.08.01	A123	B789	SN96	970円	500Kg	
1998.08.01	A123	X555	HB97	980円	500Kg	

【図9】

取引対象一覧の出力イメージ

商品:米 ~ 現在登録されている売り商品一覧 ~

社コード	商品コード	商品名	希望価格	希望量	条件
A123	SN97	ササニシキ97産	1000円 (900~1000)	200Kg (100~2000)	*
A123	KH96	コシヒカリ96産	980円 (800~980)	500Kg (200~500)	*
A123	HB98	ヒトメボレ98産	800円	500Kg (200~500)	
C596	HB97	ヒトメボレ97産	750円 (700~800)	300Kg (100~300)	

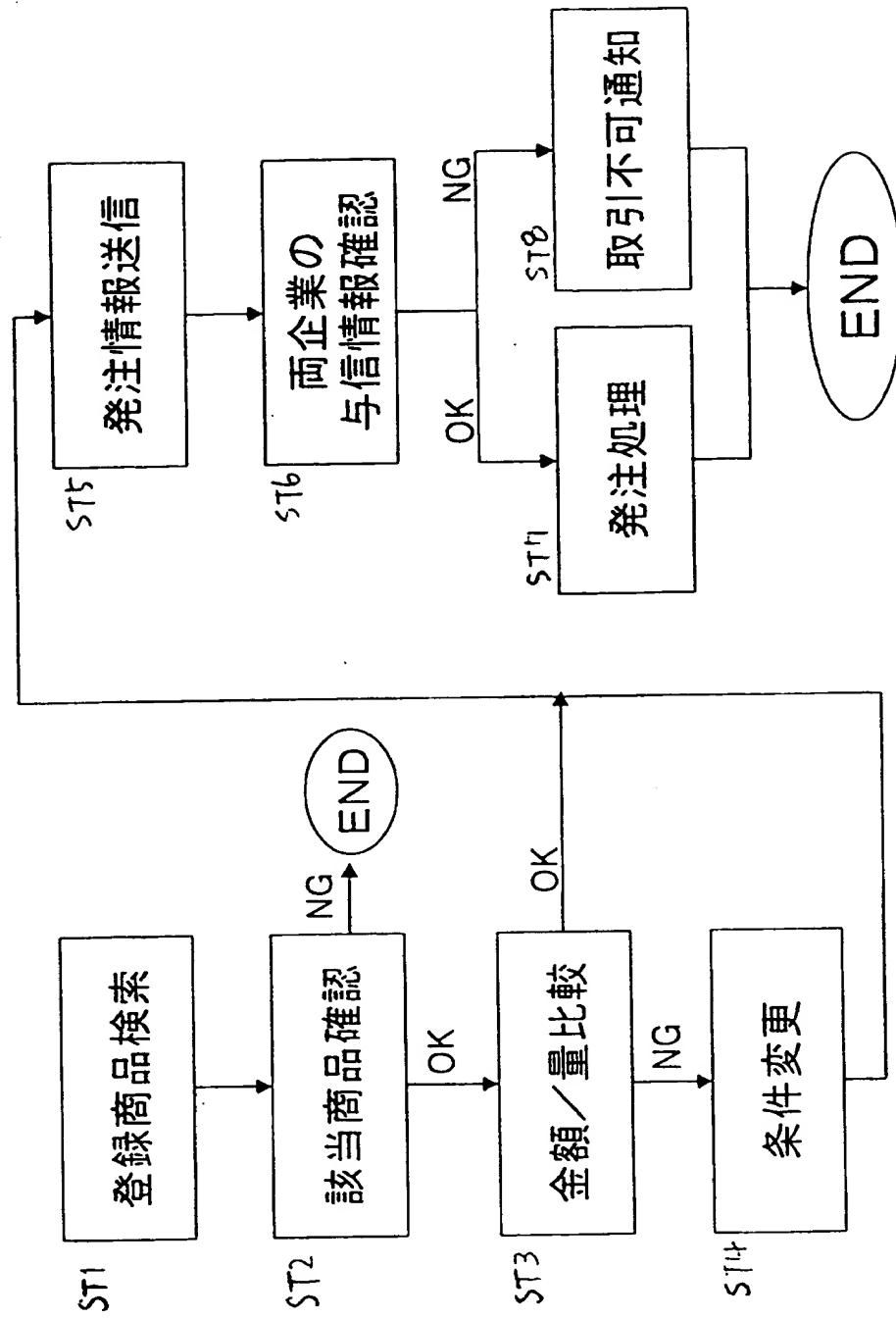
取引条件情報

対象: SN97 ササニシキ97産
 通常: 900~1000円／100~2000Kg

量	条件	変更後価格
組合	1600Kg以上	800~1000
納期	KH96	795~1000
支払	3日以上	-

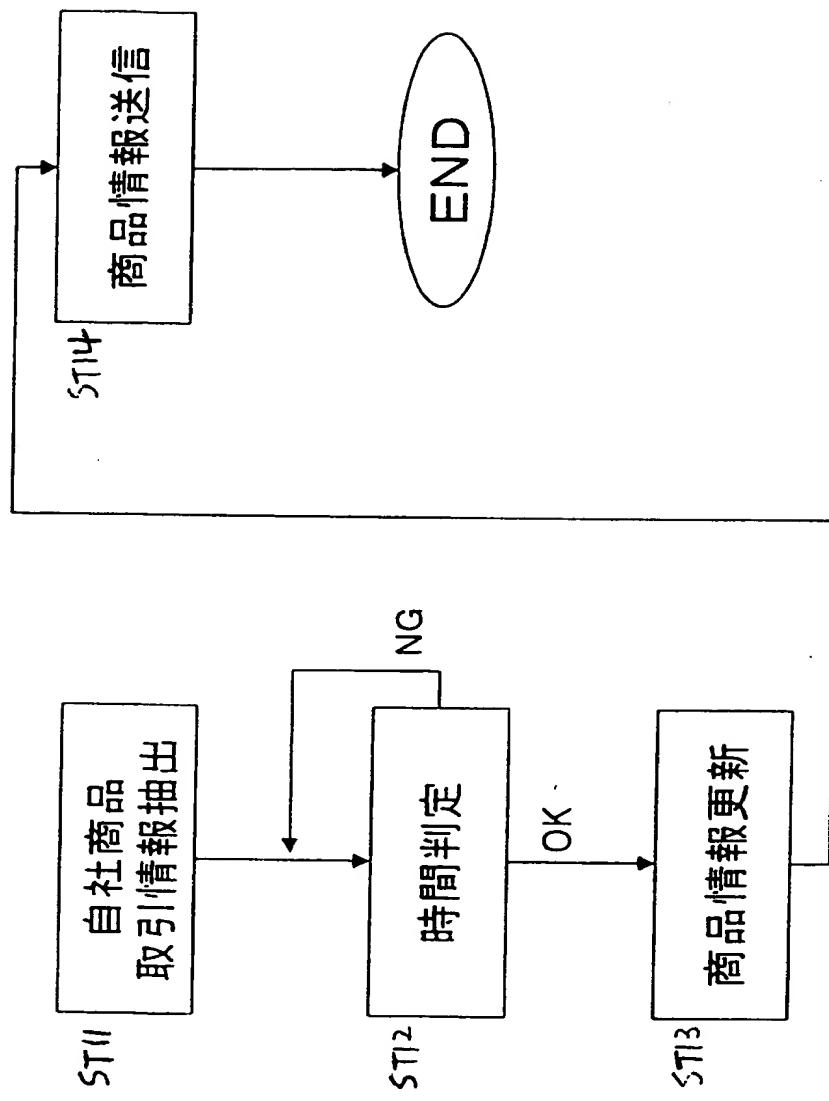
【図10】

取引処理のフロー



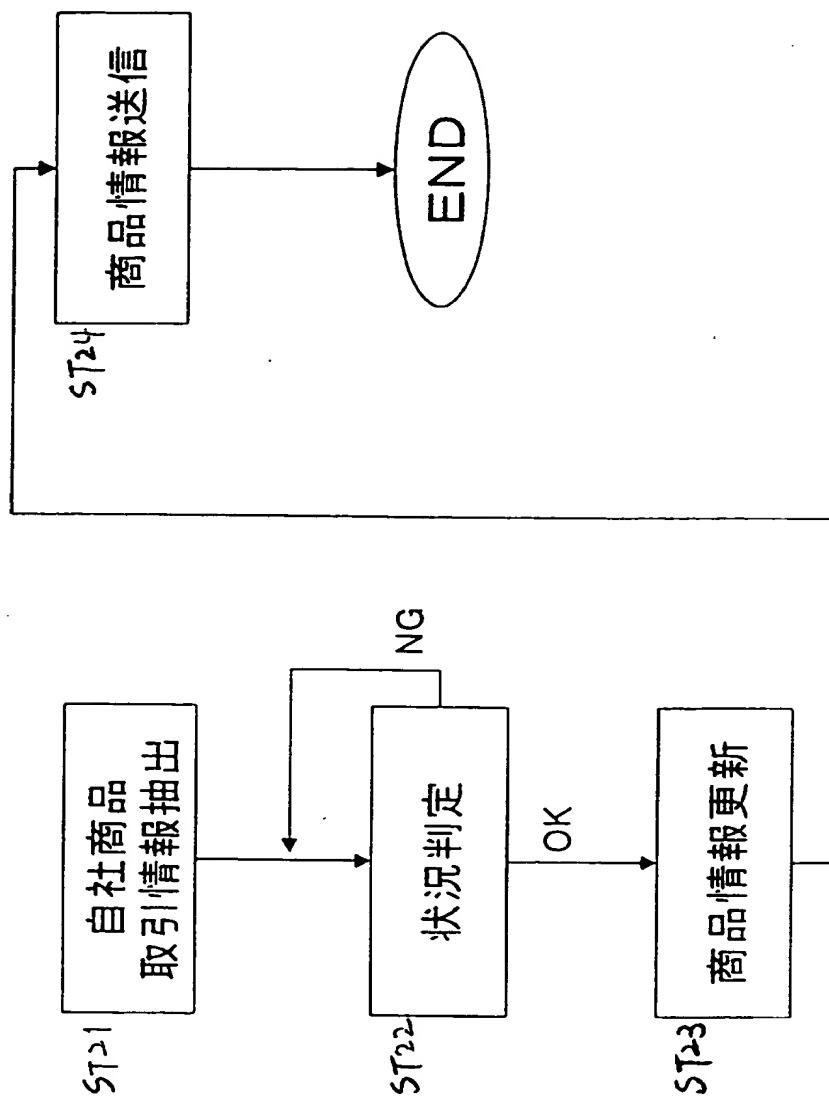
【図11】

時間による条件変更処理のフロー



【図12】

仮登録商品の公開処理のフロー



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 従来の競りやオークションなどの商取引システムにおいては、価格だけで取引相手を決めているため、通常の商取引と比較して、希望の価格で購入または売却することができない場合が少なくなかった。本発明では、より希望の価格または条件で商品の購入または売却をすることができるためのシステムを提供することを課題とする。

【解決手段】 上記の課題を解決するために、商品の売却希望価格または購入希望価格と当該売却希望価格または購入希望価格の変更条件および変更価格に関する情報を記憶するようにし、登録された変更条件が満足する場合に価格を変更するように構成した。

【選択図】

図 1

出願人履歴情報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名 富士通株式会社